⑵4　科学研究費補助金の明細　（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	(25,600,000) 5,640,000	2	左記のうち繰越　1件 間接経費相当分　1件
基盤研究(A)	(22,755,000) 6,826,500	2	間接経費相当分　2件
基盤研究(B)	(48,296,000) 13,633,800	18	左記のうち繰越　4件 間接経費相当分　14件
基盤研究(C)	(15,550,000) 4,485,000	14	左記のうち繰越　1件 左記のうち間接経費相当分　13件
挑戦的萌芽研究	(5,200,000) 1,410,000	4	左記のうち繰越　1件 間接経費相当分　3件
若手研究(A)	(2,600,000) 780,000	1	左記のうち間接経費相当分　1件
若手研究(B)	(11,733,179) 3,519,953	11	左記のうち間接経費相当分　11件
研究活動スタート支援	(1,030,000) 249,000	2	左記のうち繰越　1件 間接経費相当分　1件
特別研究員奨励費	(2,900,000) —	4	
厚生労働科学研究費補助金	(9,100,000) 2,400,000	2	間接経費相当分　1件
合計	(144,764,179) 38,944,253	60	

注　当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載しております。

⑵5　主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑵5―1　現金及び預金の内訳　（単位：円）

区分	金額	摘要
現金	55,450	
預金	1,398,390,256	
合計	1,398,445,706	

⑵5―2　預金の内訳　（単位：円）

区分	金額	摘要
普通預金	1,368,390,256	
定期預金	30,000,000	
合計	1,398,390,256	

重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物　6～47年
構築物　10～50年
機械装置　10年
工具器具備品　3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。